

地方創生推進交付金 検証シート（令和元年度）

地域再生計画名称	大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成計画
----------	---------------------------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績 (上段：目標値 下段：実績値)

総合戦略での位置づけ（施策・プロジェクト）		重要業績評価指標	単位	KPI累計 （目標値）	事業開始前 現時点	単年度実績			目標達成率 (対R01実績)
						R01	R02	R03	
基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする 施策 3 新産業創出と起業・第二創業支援 5 地場産業高度化・人材育成プロジェクト		① I T活用型改善策による導入試行プロジェクトの完了数	件	13	0	3 4	5	5	133. 3
		I T活用課題解決型人材育成・実践プログラム参加者数（地元人材、首都圏等ITエンジニア等）	人	50	0	20 29	15	15	145. 0
		③ 大船渡市地域未来創発センター産学官地域課題研究会参加数	者	15	0	9 7	3	3	77. 8
		④							
		⑤							
計画期間	令和 1 年度～ 令和 3 年度（3 ヵ年）								

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
本事業は、「大船渡市地域未来創発センター」に「産学官地域課題研究会」を立ち上げ、地元事業者が抱える課題を明確化させ、I Tを活用した効率化・省力化の実証活動の展開、実装化を進めるものである。 <事業概要> 1 効率化・省力化に向けた産学官推進体制の構築 大船渡市と連携協定を締結している明治大学のサービス創新研究所のサテライトラボを大船渡市ふるさとテレワークセンター内に開設する。 併せて、市、同研究所及び民間IT事業者を構成員とする「大船渡市地域未来創発センター」を設置するとともに、当該センターの構成員を事業推進主体に、地元事業者、一般市民、学生及びI Tエンジニア等の参画により「産学官地域課題研究会」を立ち上げる。 同研究会では、効率化・省力化等を基本テーマに、地元事業者が抱える課題をワークショップ形式で抽出・整理等を行うほか、I T活用型改善策の企画を立案する。 2 I T活用課題解決型人材の育成と実証活動の展開 「産学官地域課題研究会」において、I Tを活用した改善の導入に向けて必要とされる人材を育成するための「I T活用課題解決型人材育成プログラム」の構築を行う。構築したプログラムは、実証活動の展開、効果検証、改善を繰り返し行い、実装化につなげる。 また、I T活用型改善策の検討・構築の際には、スマートキャリア推進事業でプログラミングの基礎を学んだ小中学生を中心に参画させ、プログラミングの応用力の育成を図る。 ※I T活用課題解決型人材育成プログラム＝課題解決スキル、リーダーシップ、プログラミングの応用スキル、コミュニケーションスキル及び改善導入に係る関連業種の特性把握等を行うもの。 ※スマートキャリア推進事業＝プログラマーやI C Tエンジニアなどを遠隔教育プログラムにより育成する事業。児童生徒や教員を対象に実施した。	<事業概要> 1 効率化・省力化に向けた産学官推進体制の構築 ・令和元年8月5日に、明治大学サービス創新研究所、市内中学校、市内事業所及び市を構成員に「産学官地域課題研究会」を設立した。 ・同研究会により、地元事業者が抱えている課題等の抽出や整理を図るための体制・方法の検討、「I T活用課題解決型人材育成プログラム」の内容の確認・推進を行った。 2 I T活用課題解決型人材の育成と実証活動の展開 ・「産学官地域課題研究会」で立案された「I T活用課題解決型人材育成プログラム」を実施。参加者により以下の4プロジェクトが創出された。 ①ゆめふなと 理想の結婚式を提供するサービスシステム ②くるくる大作戦 地域ポイントを使った会員間の相互補助サービスシステム ③OFUNATO VALLEY 地域の伝統芸能を3 DCGで保存するもの ④PLAY KESEN GO 大船渡を舞台としたRPGゲームの制作 ・なお、上記4プロジェクトについては、委託業務の受託者である(株)地域活性化総合研究所が所内のインサイドプロジェクトとして継続させる予定である。	・令和元年度は、個人にフォーカスを当てた人材育成となったが、次年度以降は、企業の課題解決をできるシステムを製作するなど対企業向けの方向性を検討する必要がある。 ・来年度は新たに4～5つの新規プロジェクトを立ち上げる予定である。	A <理由> 重要業績評価は概ね達成しており、事業成果も出ている。
担当課	産業政策室	産業政策室	産業政策室

3 実施状況

No.	業務名	担当課	目的	事業内容	令和元年度実績		KPI貢献度
					実績内容	事業費	
1	産学官地域課題研究会運営・企画活動業務	産業政策室	当市における様々な地域課題に対して、産学官が一体となり、効率化や省力化等をテーマに、地元事業者が抱える見えていない課題をワークショップ等によって抽出し、整理等を行う。	業務委託により下記の事業を実施した。 ・産学官地域課題研究会の立ち上げ ・大学研究機関、行政、地元事業者等の募集及び参加者支援 ・活動の企画及び運営 ・運営上必要な関係機関等調整 ・「IT活用課題解決型人材育成プログラム」の実施グループとの調整	・研究会参加者 参加者数：7 者	6,998,574円	◎
2	I T活用課題解決人材育成・実証活動業務	産業政策室	産学官地域課題研究会において、地域における具体的な課題の設定や創造から取り組めるI T活用人材を育成するためのプログラムを確立し、I Tを活用した課題解決型人材の育成を図る。	業務委託により下記の事業を実施した。 (1) I T活用課題解決人材育成プログラムの開発 「産官学地域課題研究会」において、地域における具体的な課題の設定や創造から取り組めるI T活用人材を育成するためのプログラムを開発した。 (2) IT活用課題解決型人材育成プログラムの実施 ・地元事業者や市民、学生、I Tエンジニア等の募集を行い、ワークショップ形式により、具体的な課題の抽出や整理を行った。 ・「産官学地域課題研究会」及び活動対象地元事業所の調整、参加者のフォローを行った。 (3) I T活用改善策に係る実証活動の企画及び運営 ・「I T活用課題解決型人材育成プログラム」に基づき設定や創造された課題に対するI T活用改善策について、試作や実証活動の企画運営等を行った。 ・実証活動に参加する小中学生の募集と活動を通じた育成を図った。	・創出されたプロジェクト数：4	19,997,714円	◎
	合 計					26,996,288円	

4 今後の対応

- ・「産学官地域課題研究会」への参画者を増やし、令和元年度に創出されたIT活用型改善策の実証活動の効果検証とフォローを行う。
- ・新たに「I T活用課題解決人材育成プログラム」によるワークショップを開催し、課題の見える化とI T活用型改善策の企画を行う。

地方創生推進交付金 検証シート（令和元年度）

地域再生計画名称	大船渡ふるさと交流センター発「三陸マリアージュ」創出・展開計画
----------	---------------------------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績 (上段：目標値 下段：実績値)

総合戦略での位置づけ（施策・プロジェクト）		重要業績評価指標	単位	KPI累計 （目標値）	事業開始前 現時点	単年度実績			目標達成率 （対R01実績）
						R01	R02	R03	
基本目標1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする 施策3 新産業創出と起業・第二創業支援 4 三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト		① 大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」を通じた商品売上額	千円	20,000	10,000	2,000 3,591	4,000	4,000	179.6
		② 「三陸マリアージュ」商品数	点	15	0	3 2	7	5	66.7
		③ 「三陸マリアージュ」商品に係る発表会・商談会等を通じた商品取扱成立件数	件	20	0	3 0	10	7	0.0
		④							
		⑤							
計画期間	令和 1 年度～ 令和 3 年度（3ヵ年）								

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
三陸地域の食品、菓子、飲料、酒類等の複数の商品を組み合わせた商品「三陸マリアージュ」の開発と大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）を起点に販路開拓を行うものである。 <事業概要> 1 「三陸マリアージュ」商品の企画・販路開拓 これまで三陸SUNにおいて把握した消費者傾向と地元事業者の商品構成について、首都圏の飲食店・小売店等のニーズ等の把握を行うほか、生鮮品・冷凍品も含めた流通ルートに係る調査を行い、「三陸マリアージュ」のコンセプトを明確化させたくえて商品企画・試作開発を行う。 試作開発した商品は、三陸SUNでの商談会の開催や大船渡スポットを含めた首都圏の飲食店・小売店等への訪問提案などにより、商品をブラッシュアップしながら商談を進める。 また、既に構築した大船渡ファンネットワーク（SNS）を活用して、情報拡散を行うほか、展示会等へ出展し、ブランドの認知度を高め、販路拡大を図る。 このほか、当市の観光誘客につなげるため、三陸マリアージュ商品の地元飲食店での普及展開も図る。 2 「三陸SUN」を起点とする流通の共同化 三陸SUNでの商談会や訪問提案先の首都圏の飲食店・小売店等への「三陸マリアージュ」等の商品の販売にあたっては、取引形態に応じて三陸SUNでの集荷配送、地元事業者からのダイレクト流通などを行えるシステムを開発する。 また、三陸SUNのバックヤード機能を活用して、首都圏企業での予約展示販売や首都圏イベントでの展示販売、ネット販売など販売チャネルの多様化を図る。	1 「三陸マリアージュ」商品の企画・販路開拓 ・三陸SUNの来店者及び首都圏の飲食店等に対してアンケート調査を実施し、ニーズの把握を行ったところ、①他店と差別化できるような三陸の食材②人手不足の解消に役立てるクオリティの高い業務用半製品・完成品の開発・提供が求められていることが分かった。 ・アンケート結果から、「三陸マリアージュ」ブランドコンセプトを①三陸の食に関する「御用聞き」②要望の高いものを研究開発する「食のラボ」③三陸の隠れた食材を発掘する「食の探検隊」の3点とし、商品開発を進めることとなった。 2 「三陸SUN」を起点とする流通の共同化 ・調査により、市内事業者の大半がI Tリテラシーが低く、商品の受発注や納品、支払いを電話・FAX、紙ベースで行っていることが分かった。 ・共同利用型の受発注システムを開発・提供しても、少数の企業しか利用できないものと推測し、三陸SUNを起点とした流通システムの開発を行うこととした。	1 「三陸マリアージュ」商品の企画・販路開拓 ・当市で生産・製造されている食材の販路拡大を図るため、「三陸マリアージュ」商品の開発を継続し、商品点数の増加と販路開拓を進める必要がある。 2 「三陸SUN」を起点とする流通の共同化 ・流通システムであり、インターネット店舗となる「三陸マリアージュマルシェ」の商品登録数を増やすとともに、イベント出店などを行い、三陸の食材に対して関心の高い飲食店等の「三陸マリアージュマルシェ」の会員登録者数を増やし、当市物産品等の販路拡大を図る必要がある。 ・市内事業者のI Tシステムへの適応性を高める必要がある。	B <理由> 重要業績評価指標は概ね達成しており、事業成果も概ね出ている。
担当課	産業政策室	産業政策室	産業政策室

3 実施状況

No.	業務名	担当課	目的	事業内容	令和元年度実績		KPI貢献度
					実績内容	事業費	
1	「三陸マリアージュ」需要及び取扱事業者等調査業務	産業政策室	三陸SUNにおいて把握した消費者傾向と地元事業者の商品構成に基づく首都圏における取扱商品の需要調査、取引先となる首都圏の飲食店や小売店等に係る制約条件等も含めた調査に関する設計及び実施、取りまとめを行うことにより、ニーズ把握と絞り込みを行う。	業務委託により下記の事業を実施した。 (1) 調査設計 (2) 首都圏における取扱商品の需要調査 (3) 首都圏の飲食店や小売店等に係る制約条件等調査 (4) 分析及び報告	・取扱商品の需要調査 調査件数：49件 ・制約条件等調査 調査件数：32件	11,000,000円	○
2	「三陸マリアージュ」コンセプト設定及び商品企画・試作開発業務	産業政策室	三陸マリアージュの需要・流通ルート調査や既存の商品構成等も踏まえたコンセプトの明確化、コンセプトに基づく商品企画、試作品開発、大船渡スポット等を中心に三陸SUNにおける試作品発表会やアンケート調査等の企画運営を実施し、提案可能な三陸マリアージュ商品の充実を図る。 ※大船渡スポット・・・首都圏で当市出身者が経営する飲食店等で当市が認定した場所	業務委託により下記の事業を実施した。 (1) 商品企画及び試作品開発の体制整備 (2) 「三陸マリアージュ」需要及び取扱事業者等調査業務委託を踏まえたコンセプト設定 (3) コンセプトに沿った商品企画及び試作品開発 (4) 試作品のテストマーケティング (5) 商談会や発表会への試作品出展及びアンケート調査	・商品企画及び試作品開発 開発件数：2品 ・商談会等出店 出店回数：1回	13,497,660円	○
3	流通管理基礎調査及びシステム構築等業務	産業政策室	従来の地元事業者から三陸SUNへの個別出荷の継続を基本に、当センターから首都圏の飲食店や小売店等への受発注及び配送等業務に係る基礎調査や運用企画に基づく共同利用型システムの企画及び構築等の取組を実施し、当センターや地元事業者、大船渡スポット等と受発注及び配送等に係る試験運用を実施する。	業務委託により下記の事業を実施した。 (1) 市内事業者の流通管理における受発注及び配送に関する調査 (2) 顧客である飲食店や小売店の発注及び精算に関するニーズ調査 (3) 既存産地直送企業間取引サービスに関する調査及び整理 (4) 地域共同利用型システムの企画及びマニュアル化 (5) 地域共同利用型システムの運用設計及び開発 (6) 三陸マリアージュ大船渡センターの企画及び試験環境整備 (7) 流通管理システムの試験運用	・受発注及び配送に関する調査 市内調査事業者数：20社 ・既存産地直送企業間取引サービスに関する調査及び整理 調査事業者数：5社	7,999,640円	○
	合 計					32,497,300円	

4 今後の対応

・首都圏の飲食店・小売店等に対して、開発した「三陸マリアージュ」商品の訪問提案を展開するほか、首都圏企業やイベント等で出展し、販路の拡大を図る。 ・「三陸マリアージュ」商品の企画・試作開発を継続し、商品数の増加と販路拡大を図る。また、構築した流通管理システムを運用しながら、地元事業者のコスト削減につながる共同発送について検討を行う。 ・開発した「三陸マリアージュ」商品の地元飲食店での普及を行い、市内観光客の誘客を図る。

地方創生推進交付金 検証シート（令和元年度）

地域再生計画名称	三陸沿岸に最適な周年生産施設型農業による夏イチゴ産地化計画
----------	-------------------------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績（上段：目標値 下段：実績値）

総合戦略での位置づけ（施策・プロジェクト）	重要業績評価指標	単位	KPI累計 （目標値）	事業開始前 現時点	単年度実績			目標達成率 （対R01実績）
					R01	R02	R03	
基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする 施策 3 新産業創出と起業・第二創業支援 7 夏イチゴ産地化プロジェクト	① 施設営農リーダー人材によって生産されたイチゴ生産額（生産量×平均単価）	千円	42,000.00	0.00	1,365.0	15,120.0	25,515.0	0.0
	② 施設営農リーダー人材によって三陸沿岸地域で運営される施設における生産面積	ha	0.40	0.00	0.13 0.21	0.27	0.00	161.5
	③ 施設営農リーダー人材によって運営された施設での雇用人数（研修生・地元パート）	人	9.00	0.00	5.00 1.00	2.00	2.00	20.0
	④ 耐侯性多用途木骨ハウスの汎用パッケージの整備面積	ha	0.34	0.00	0.00 0.19	0.17	0.17	
	⑤							
計画期間	令和 1 年度～ 令和 3 年度 （3ヵ年）							

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
本事業は、大船渡市三陸町越喜来地内の浦浜地区被災跡地産業用地に、イチゴ生産・担い手育成拠点施設を整備するとともに、同施設を活用し、営農リーダーの育成を行い、気仙地区のイチゴ産地化を図るものである。 <事業概要> 1 イチゴ生産大規模化による高付加価値農業への転換と産地ブランド化の推進 (1)イチゴ生産・担い手育成拠点整備事業 本事業は、高収益性作物の周年施設生産による高付加価値農業を展開し、農業者を増やすことを目指し、地域経済牽引事業者と市が連携して、イチゴ栽培による夏秋期を中心に年間を通じた生産・販売体制の構築のため、施設営農リーダーの育成に取り組む。 (2)担い手確保及び技術普及等推進事業 ①新規担い手確保・事業化支援事業 施設営農リーダー人材の確保のため、地域経済牽引事業者と連携して、農業系人材サイトへの広告展開、都市部等で開催される就職フェア等への出展、地元をはじめ都市部の若年層を対象とした実地体験プログラム等を実施し、新規就農者の確保等を図る。 ②生産技術普及・展開実証事業 既存農業者を対象に生産技術に係る学習研究会（実地研修含む）を開催するとともに、学習研究会の参加者等の小規模な既存ハウスでも可能な生産技術の試験実証活動に取り組む。 (3)夏イチゴ産地ブランド化事業 ①夏イチゴ産地化可能性調査・構想策定・普及定着推進事業 イチゴ産地化を進めるため、イチゴの市場分析（生食・加工）やニーズ調査、市場価値調査、マーケティング調査を含む可能性調査を実施するとともに、調査結果に基づく「夏イチゴ」ブランドの戦略構想を策定し、さらに構想を踏まえた周知・普及定着活動を展開する。 ②夏イチゴ加工品等研究開発・商品化支援・体験農園実証事業 生食に適さないイチゴを使った夏期を中心とする加工商品等を検討する菓子製造業や食料品製造業等の民間事業者と研究会を立ち上げ、試作品の研究開発・試験販売等を実施する。 また、三陸町越喜来地区住民と連携し、体験農園を試行する。 2 間伐材等の木材利用拡大の取組 (1) 地元材木製品等研究開発事業 間伐材など木材の新たな利用方法を検討するため、木製品加工業等の民間事業者と研究会を立ち上げ、新たな木製品開発のための試作品開発指導や試作品企画、消費者ニーズを的確に捉えるための調査や試験販売等を行う。	1 イチゴ生産大規模化による高付加価値農業への転換と産地ブランド化の推進 (1)イチゴ生産・担い手育成拠点整備事業 ・地域経済牽引事業者がイチゴ生産・担い手育成拠点施設の整備を実施し、当該経費に対して補助金を交付した。 ・整備内容 作業棟（165㎡）1棟／たい肥舎（49.5㎡）1棟／育苗棟（561㎡）1棟／栽培棟（0.13ha）1棟／電源等設備（外置）一式 (2)担い手確保及び技術普及等推進事業 ・求人サイトへの情報掲載、都市部等で開催された就職フェア等で周知を行った。 ・地域経済牽引事業者により、既存農業者等に対し、イチゴ生産技術等の指導、周知活動を行った。 (3)夏イチゴ産地ブランド化事業 ・東北及び首都圏エリアを中心にイチゴの市場分析を実施した。 ・生食及び加工に係る事業者ニーズ等の把握、販売先及び販売方法等に係る調査及び検討を行った。 ・夏イチゴの産地ブランド化の機運を高めるため、菓子製造販売業者等を構成員に商品開発に取り組む「三陸ベリー研究会」を発足した。 ・加工品に係る事業者ヒアリングを実施するとともに、試作品の研究開発を行った。 2 間伐材等の木材利用拡大の取組 地元材木製品等研究開発事業 令和元年度は未実施。	1 イチゴ生産大規模化による高付加価値農業への転換と産地ブランド化の推進 (1)イチゴ生産・担い手育成拠点整備事業 施設営農リーダーとなる人材の育成及び生産量の増大・安定供給を図るため、早急に施設建設を進める必要がある。 (2)担い手確保及び技術普及等推進事業 ・求人サイトへの情報掲載、都市部等で開催された就職フェア等での周知の結果、7名の応募があったが求める人材とは異なったため、引き続き募集継続する必要がある。 (3)夏イチゴ産地ブランド化事業 ・大船渡市産の夏イチゴは、夏イチゴ市場において後発商品であることから、マーケットに参入するためには、品質の優位性を示していく必要がある。 ・加工品用向けの規格外の収量が、一定量を製造するメーカーにとっては十分な量でないことから、オリジナリティやストーリーで販売する戦略を検討する必要がある。 2 間伐材等の木材利用拡大の取組 地元材木製品等研究開発事業 東日本大震災後、地域内での木材利用が大きく減少しており、木材関連産業の回復に向けて、新たな木製品の創出など地元での木材利用の拡大が課題となっている。	B <理由> 重要業績評価指標は概ね達成しており、事業成果も概ね出ている。
担当課	産業政策室	産業政策室	産業政策室

3 実施状況

No.	業務名	担当課	目的	事業内容	令和元年度実績		KPI貢献度	
					実績内容	事業費		
1	担い手確保及び技術普及等推進	産業政策室	イチゴ生産施設の営農リーダー人材確保のため、地域経済牽引事業者と連携して、農業系人材サイト等への広告展開、都市部等で開催される就職フェアやイベント等への出展、地元をはじめ都市部の若年層を対象とした実地体験プログラム等を実施して、新規就農者の確保を図る。	業務委託により下記の事業を実施した。 ・農業系等人材募集に資するサイトへのコンテンツ企画及び制作・掲載 ・都市部等で開催される就職フェアやイベント等への企画及び出展 ・実施体験プログラムの企画及び運営等	・求人サイトへの情報掲載（2箇所） ・募集チラシの作成 作成：1,000部 ・都市部就職フェアへの参加：5回 ・体験プログラム未実施	2,699,400円	○	
2	生産技術普及	産業政策室	既存農業者を対象としたイチゴ生産技術等に係る学習研究会の企画及び運営を行うとともに、学習研究会参加者の組織化を実施して、イチゴ生産技術の試験実証の企画・運営を実施し、イチゴ生産農家予備群を育成する。	業務委託により下記の事業を実施した。 ・イチゴ生産技術（周年栽培技術含む）等に係る周知活動 ・既存農業者を対象としたイチゴ生産技術等に係る学習研究会の企画及び運営 ・学習研究会参加者の組織化	・周知活動等 施設見学対応：15回、 取材・講演会対応：17回 ・学習研究会開催：1回 ・学習研究会組織化：1件	799,977円	○	
3	夏イチゴ産地定着化業務	産業政策室	夏イチゴの産地化を進めるため、マーケティング調査等の可能性調査の実施やブランド化構想の策定、周知・PR活動の展開を実施し、ブランドの定着化と販路の開拓を図る。	業務委託により下記の事業を実施した。 ・市場分析（生食・加工）、市場価値調査、マーケティング調査等による可能性調査 ・ブランド化構想の策定 ・周知・PR活動の展開	・アンケート調査 調査票送付企業数：2,249社 回答者数：161社	5,727,680円	○	
4	夏イチゴ加工品等商品化支援	産業政策室	夏イチゴを使った加工商品の開発のため、菓子製造業や食料品製造業等の民間事業者と研究会を立ち上げ、試作品の研究開発や試験販売等を実施する。	業務委託により下記の事業を実施した。 ・菓子製造業や食料品製造業等の民間事業者との研究会立ち上げ及び企画・運営 ・夏イチゴ加工品等に係る事業者ヒアリング ・夏イチゴ加工品等の商品企画提案 ・試作品研究開発及び試験販売	・試作品数：14品 ・ヒアリング事業者数：12者	2,869,500円	○	
5	イチゴ生産・担い手育成拠点施設整備	産業政策室	地域経済牽引事業者が実施する施設整備に対し補助金を交付し、イチゴ生産・担い手育成の拠点化を図る。	地域経済牽引事業者が実施する下記の施設整備に対して補助金を交付した。 ○事業内容 地域経済牽引事業者が整備するイチゴ生産・担い手育成拠点施設の整備に要する経費に対する補助（立地場所：浦浜地区被災跡地産業用地） ・2019年度整備（事業費118,700千円、交付金59,350千円） 整備内容 作業棟（165㎡）1棟／たい肥舎（49.5㎡）1棟 育苗棟（561㎡）1棟／栽培棟（0.13ha）1棟 電源等設備（外置）一式	整備棟数：4棟	59,327,000円	◎	
	合 計						71,423,557円	

4 今後の対応

・地域経済牽引事業者が実施するイチゴ生産・担い手育成拠点施設（第2期）の整備に対して支援を行い、安定的なイチゴ生産・販売体制を整えるとともに、当該施設を活用し、施設営農リーダーの育成に取り組む。 ・施設の建設により、安定した生産が可能となることから、夏イチゴの実物をもってブランド化戦略や加工品等の試作・試験販売を実施する。さらに、地元住民との体験農園の試行及び間伐材等の木材利用の拡大に係る取組を実施する。

地方創生推進交付金 検証シート（令和元年度）

地域再生計画名称	スポーツ・アクティビティを中核とした体験型交流創出・展開計画
----------	--------------------------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績 (上段：目標値 下段：実績値)

総合戦略での位置づけ（施策・プロジェクト）		重要業績評価指標	単位	KPI累計 （目標値）	事業開始前 現時点	単年度実績			目標達成率 (対R01実績)
						R01	R02	R03	
基本目標 2 大船渡への新しい人の流れをつくる 施策 1 多様な主体による交流人口の拡大 6 スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト		① スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム等による観光入込客数	人	10,400	1,116	384	7,100	1,800	0.0
		② スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム提供事業者数	物	12	3	2 2	3	4	100.0
		③ 甬嶺復興交流推進センターの宿泊等施設利用者延べ人数	人	9,800	0	0	6,400	3,400	
		④							
		⑤							
計画期間	令和 1 年度～ 令和 3 年度（3ヵ年）								

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
東日本大震災後、学校統合によって閉校となった甬嶺小学校を宿泊施設として改修し、BMXやスキューバダイビングなどのスポーツアクティビティの拠点化を図るとともに、地域資源を生かした新たなコンテンツや体験プログラムの創出を図り、観光誘客を図るものである。 <事業概要> 1 異日常体験プログラム等による地域ぐるみの提供体制の構築 (1) 組織化及び事業化支援事業 ①体験プログラム等可能性調査事業 地元にある自然・文化・仕事といった「日常」の資源を掘り起こし、異日常体験プログラムに転換できる可能性を調査する。 ②観光関連事業者等組織化・事業化支援事業 スポーツ・アクティビティ事業者を中心に観光関連事業者、農林漁業者等で組織を設立し、それぞれの提供サービスの内容や運営方法等を情報交換し、それらの情報を一括して閲覧できるほか、予約受付等ができるプラットフォームを構築・運用する。 (2) モデルツアー企画・実施支援事業 ローカルツアーの商品化に向けて、「体験する・泊まる・食べる・買う」の複数の事業者を有機的に組み合わせたモデルツアーの企画及び実施を支援し、事業者間での連携の強化を図る。 2 スポーツ・アクティビティを中核とした受入・交流拠点の構築 (1) 甬嶺復興交流推進センター（宿泊・交流ゾーン）整備事業 三陸沿岸のスポーツ・アクティビティの拠点施設として、学校統合によって閉校となった甬嶺小学校を宿泊機能を持つ施設として改修する。 (2) 新規集客確保、事業者誘致・創出支援及び体感型イベント開催事業 スポーツ・アクティビティに係る集客のため、スポーツ・観光関連サイト等への情報発信や、若年層を対象としたモデル体験会等を実施するとともに、新たなスポーツ・アクティビティ提供事業者の誘致活動や事業創出の支援を行う。 さらに体験プログラムをはじめ地元の食や産品を一堂に会して体感型で紹介するイベントを開催し、主に県内陸部等の近隣からの誘客による新たな客層の開拓・拡大を図る。	1 異日常体験プログラム等による地域ぐるみの提供体制の構築 (1) 組織化及び事業化支援事業 ①体験プログラム等可能性調査 ②観光関連事業者等組織化支援事業 上記2事業は、拠点施設の竣工とともに実施する予定事業であったため、令和元年度は事業実施を見送り、令和2年度に実施することとなった。 2 スポーツ・アクティビティを中核とした受入・交流拠点の構築 (1) 甬嶺復興交流推進センター（宿泊・交流ゾーン）整備事業 設計・工事監理委託、工事業務の発注を実施した。	・地域会社において、収益確保のために実施する独自事業（体験プログラム等）が現時点で事業化されていない状況にあることから、令和元年度に予定していた体験プログラム等可能性調査の実施により、具現化を図っていく必要がある。 ・当該施設の維持管理は、住民が設立した地域会社（株式会社三陸アクティブ）への指定管理により実施することとしているが、地域会社の役員候補者に事業経営者がいないことから、指定管理業務締結後においても、市において事業運営に関わっていく必要がある。 ・拠点施設の整備を進めているが、当該建物の老朽化が著しいほか、施設利用者の利便性・快適性を考慮した場合に改修が必要な箇所があることから、施設整備後に改修工事を実施する必要がある。	A <理由> 重要業績評価は概ね達成しており、事業成果も出ている。
担当課	産業政策室	産業政策室	産業政策室

3 実施状況

No.	業務名	担当課	目的	事業内容	令和元年度実績		KPI貢献度
					実績内容	事業費	
1	甬嶺復興交流推進センター（宿泊・交流ゾーン）整備	産業政策室	廃校となった旧甬嶺小学校を活用し、スポーツ・アクティビティ体験者の宿泊施設と地域住民の地域活動や地域内外の交流の拠点を整備し、関係人口の増加による地域の活力創出を目指すものである。	（仮称）甬嶺復興交流推進センターの整備に係る設計・工事監理業務、工事発注を行った。	①設計業務委託 契約金額6,050千円 ②工事監理業務委託 契約金額2,970千円 ③工事 契約金額162,800千円 ※②及び③は次年度繰越	6,050,000円	○
	合 計					6,050,000円	

4 今後の対応

・令和2年度に事業繰越となった「体験プログラム等可能性調査」及び「観光関連事業者等組織化支援事業」の2事業を執行するとともに、当該施設の予約受付管理等を行うシステム（ホームページ）の試験運用を開始する。 ・スポーツ・観光関連サイト等にBMXやダイビング、体験プログラム等の情報を掲載するなど情報発信を強化し、当該施設を中心とした交流人口の拡大を図る。
